

【研究資料】

東京都世田谷区並びに横浜市青葉区の
中学校保健体育科の教師の意識に関する調査研究
—保健体育科の授業，部活動，教育実習，生徒指導に着目して—

滝沢 洋平¹⁾，針谷美智子²⁾，和田 博史³⁾，松本 健太¹⁾，伊藤 雅広⁴⁾，
片桐 正広¹⁾，歌川 好夫⁴⁾，白旗 和也¹⁾，近藤 智靖¹⁾

¹⁾ 日本体育大学

²⁾ 新潟医療福祉大学

³⁾ 育英大学

⁴⁾ 日本体育大学大学院

A survey on attitude of the junior high school health and physical
education teachers in Tokyo Setagaya-ku and Yokohama Aoba-ku:
Focus on health and physical education classes, school sport clubs,
teaching practice and student guidance

Youhei TAKIZAWA, Michiko HARIGAI, Hiroshi WADA, Kenta MATUMOTO, Masahiro ITO,
Masahiro KATAGIRI, Yoshio UTAGAWA, Kazuya SHIRAHATA and Tomoyasu KONDOH

Abstract: The purpose of this research was to investigate the attitude of junior high school health and physical education teachers in Tokyo Setagaya-ku and Yokohama Aoba-ku which conclude the partnership agreement with Nippon Sport Science University.

We conducted a survey of 52 health and physical education teachers. The average teaching experience was 13.75 ± 10.08 years. The questionnaire was composed of questions regarding attitude to health and physical education classes, school sport clubs, teaching practice for university students and student guidance.

The main results were as follows:

1. Health and physical education teachers answered that they don't have enough knowledge and abilities to teach "Dance" (About 46%) and "Martial arts" (About 29%).

2. Health and physical education teachers had difficulty in classes, when 1) they don't have enough knowledge to develop "Thinking ability, Judgment ability and Expression ability" of students (About 42%), 2) they teach some different sports that they can't show good examples to their students (About 40%), and 3) they teach students with special educational needs (About 35%).

3. Many health and physical education teachers had difficulty at work that 1) they can't take enough personal time in their life (About 60%), 2) they don't have enough knowledge towards current educational methods and topics (About 21%).

4. Health and physical education teachers had difficulty in school sport club that 1) they can't have enough time to instruct school sport club because they are too busy with other work (About 59%), 2) they don't have enough school facilities for sport activities (About 39%) and they don't have enough knowledge and abilities to teach sports competitively (About 39%).

5. Health and physical education teachers had difficulty in teaching practice for university students that 1) there are a lot of university students who have low motivation towards teaching and will not become teachers in the future (About 50%) and 2) practical teaching programs is a big burden on the school (About 31%).

要旨：本研究の目的は、日本体育大学と連携をしている世田谷区と青葉区の中学校保健体育科の教師の意識を明らかにすることである。

データの収集にあたっては、保健体育科の教師 52 名を対象とし、教職歴平均 13.75±10.08 年であった。質問紙は、保健体育授業、運動部活動、教育実習、生徒指導の視点から構成された。主な結果は、以下の通りである。

1. ダンス、武道を指導する力がないと答える教師が多くいた。
2. 授業を行う上で、「生徒の思考力・判断力・表現力等の育成をするための指導」「自分が模範を示せない種目の運動を教える事」「配慮を要する生徒の指導」について困っていると答える教師が多くいた。
3. 仕事について、「自分の生活時間の確保」「教科内容の最新の知識や教育に関する時事問題」について困っていると回答する教師が多くいた。
4. 部活動については、「校務が忙しくて思うように指導ができない」「施設・設備が不足している」「自分の専門的指導力が不足している」という点が課題であると回答する教師が多くいた。
5. 教育実習については、「教師を志望していないにも関わらず、実習しようとする学生が多い」「実習校の負担が大きい」と回答する教師が多くいた。

(Received: May 11, 2018 Accepted: August 6, 2018)

Key words: health and physical education teacher of junior high school, partnership agreement, social contribution

キーワード：中学校保健体育科教師、地域連携、社会貢献

1. 緒 言

現在、大学は地域社会や産業界と連携を図り、様々な貢献をすることが求められている。メディアによって大学の地域貢献度ランキング¹⁾も実施されており、様々なアイデアが日々生み出されている。その中でも、産学官連携の代表例として、近畿大学の養殖研究は有名である。近畿大学水産研究所において研究された養殖魚を企業に提供し、「近大マグロ」として商品化に成功している²⁾。この取り組みは産業上の成功はもちろんのこと、地元和歌山県の地域活性化に大きく貢献するものである。また、産学官連携とは異なる取り組みとして、山口大学における哲学の分野の取り組みがある。山口大学では、地域住民に対して公開講座を開き、簡易なテキストを作成し、学問を地域住民に開く活動をしている。そこでは、学問の存在意義を地域住民に周知し、地域住民が教養を身につけ、生活を豊かにしていくことを企図している³⁾。さらに、先記したランキングで高い評価を受けている信州大学では、地域貢献活動を通じて、研究論文数を増やししながら、同時に人材育成も行っている^{4,5)}。これらの事例にみられるように、大学と地域社会や産業界との連携では、経済の好循環、人材育成、研究力向上などの方向性が見られている。

一方で、学校教育分野の連携に目を向けてみると、代表例として教職大学院を挙げることができる。教職大学院は、教師の実践的指導力の向上やスクールリーダーの育成を行っており、理論的な学習だけにとどまらず、学校現場と連携を図りながら実践的な研究をし

ている⁶⁾。

また、スポーツや健康の分野における大学との地域連携の事業には、高田⁷⁾、岸本⁸⁾、平岡ら⁹⁾の事例を挙げることができる。高田は、赤穂市のスポーツ推進計画に則り、スポーツクラブの運営スタッフの育成について報告している。そこでは、スポーツクラブの運営スタッフと教育委員会スポーツ推進課と大学生の三者が協力して討論会を開催し、地域との連携強化を図っている。また、岸本は、東日本大震災を教訓にして、地域の防災教育の観点から、学校を拠点とした地域連携体制強化策を提案している。さらに、平岡らは、地域連携事業として運動指導者養成と健康教室講座の開設をしたり、地域住民の質問紙調査の代行をしたり、地域のウォーキングガイドブックの作成を行ったりしている。このように、スポーツや健康の分野における大学と地域の連携は、スポーツ振興、人材育成、大学の価値向上、防災教育などの視点から行われている。

それでは、日本体育大学（以下、本学とする）はこれまでどのような社会貢献活動を行ってきたのであろうか。本学は、東京都世田谷区と神奈川県横浜市にある複数の組織と連携協定を結んでおり、具体的には、世田谷区スポーツ推進課、公益財団法人世田谷区スポーツ振興財団、横浜市市民局、公益財団法人横浜市体育協会、横浜市青葉区との間に協定がある。本学の強みでもあるスポーツの視点を生かして、これまで幼児から高齢者まで幅広い層へスポーツ体験教室や体力測定を行ったり、パブリックビューイングや施設開放をしたり、運動部活動支援員の派遣などを行ったりしてきた¹⁰⁾。もっとも、本学が有する保健体育科の教科

教育学に関する知見からは、地域連携について課題が残っているといえる。近年、大学院体育科学研究科において実践学コースが設置されている点や教育学研究科の新設によって新たな研究成果が本学から生み出されている点を踏まえれば、こうした教科教育学の視点から、社会貢献活動を積極的に行っていくことは重要な視点ともいえる。

そこで本研究では、連携協定を結んでいる地域の中学校における保健体育科の教師に着目し、その意識について調査することとした。これまでに、中学校の保健体育科の教師の職務は、教科指導、道徳、総合的な学習時間の指導の他、特別活動（学級活動、生徒会活動、学校行事）の指導、生徒指導、部活動指導、教育実習生への指導など多岐にわたっていることが報告されている¹¹⁻¹³⁾。また文部科学省¹⁴⁾によれば、教師の長時間労働の実態が明らかになったことを報告しており、これらのことから、学校の抱える課題が複雑化、困難化している一方、それに対応する教師の業務が増えていることがあげられている。このことから、中学校の保健体育科の教師に着目し、その意識について調査する必要があると考えられる。これに対して、本学が有する保健体育科の教科教育学に関する知見や本学が教員養成を行っている視点、文部科学省¹⁵⁾が示している教員の資質向上の視点から、調査する視点は、教科指導に関する点、生徒指導や学校内外の仕事に関する点、部活動に関する点、教育実習生や教育実習に関する点に限定することとした。なお、これまでも運動部活動支援などについて連携してきたが、この点についての成果や課題も十分に把握できていたとは言い難い。そのため、地域の保健体育科の教師の意識や要求を明らかにすることで、本学が実態に応じた効果的な社会貢献活動を実施するための基礎資料を得ることになると考える。

以上のことから、本研究では、東京都世田谷区（以下、世田谷区とする）並びに神奈川県横浜市青葉区（以下、青葉区とする）の中学校の保健体育科の教師を対象とした質問紙調査を実施することによって、連携強化に向けた基礎資料を得ることを目的とする。

2. 研究の方法

(1) 調査対象者と調査方法と調査期間

調査対象は、先記した通り、本学と連携している2つの地域の中学校保健体育科の教師とした。2つの地域とは、世田谷区と青葉区である。本研究では、その地域の全ての中学校に、郵送による質問紙調査を実施した。期間は、2017年11月20日から2018年1月10日の間で行い、調査の依頼及び実施については、本学の倫理規定に従って調査の主旨を理解した学校長のもとで同意を得た教師のみとした。その結果、調査に協力いただいた対象者に関する基礎情報は表1のとおりである。協力いただいた学校数と人数は、世田谷区は12校24人、青葉区は9校28人の計21校52人であった^{注1)}。なお、回答者の総数及び有効回答人数は最も多くて52となったが、担当している部活動に関する項目については49となった^{注2)}。回答者の教職歴は平均で13.75±10.08年（臨時採用、非常勤経験等を含む）であった。性別での内訳は、女性21人（40.4%）、男性31人（59.6%）であった。さらに役職での内訳は、学校長1人（1.9%）、指導教諭1人（1.9%）、主幹教諭7人（13.5%）、主任教諭6人（11.5%）、教諭37人（71.2%）であった。また、岩田ら¹¹⁾と同様に教職歴について、1年目から4年目を初任期、5年目から15年目を中堅期、それ以上を熟練期と分けた場合、初任期8人（15.4%）、中堅期25人（48.1%）、熟練期19人（36.5%）となった。なお、回答者には、学校長といった管理職が含まれているが、いずれも保健体育科の教師としての勤務経験を有していたことから、有効回答として扱った。

(2) 質問紙の内容と分析方法

本調査は、中学校保健体育科の教師を対象として^{注3)}、教科指導、運動部活動、教育実習、生徒指導等に関する意識の実態や課題等の把握を目指す探索的な調査であり、教師が短時間で記入できる簡便な質問紙を作成した。使用した質問紙は、添付資料の通りである。

表1 調査対象者に関する基礎情報

地域	世田谷区中学校		青葉区中学校		
協力してくれた学校数	12校		9校		
回答者数	24人		28人		
性別での人数（割合）	女性21人（40.4%）、男性31人（59.6%）				
教職歴（平均±標準偏差）	13.75±10.08年				
教職歴から3群に分けた人数（割合）	初任期（1～4年）		中堅期（5～15年）		ベテラン期（16年以上）
	8人（15.4%）		25人（48.1%）		19人（36.5%）
役職毎の人数（割合）	校長	指導教諭	主幹教諭	主任教諭	教諭
	1人（1.9%）	1人（1.9%）	7人（13.5%）	6人（11.5%）	37人（71.2%）

質問内容は、性別や教師としての経験年数等の基本情報に加えて、「保健体育授業を行う上での領域別の指導力及び悩み事」「生徒指導や学校内外の仕事での悩み事」「現在担当している部活動の様子及び悩み事」「教育実習の指導に対する指導内容及び悩み事」の4つに限定した。この4つの質問内容と回答方法は下記の通りである。

まず、1つ目の「保健体育授業を行う上での領域別の指導力及び悩み事」については、2つの先行研究を参考に質問内容を決定した。1つは、小林ら¹⁰⁾が設定した各運動領域に必要な運動技能を伸ばす指導力についてである。もう1つは、岩田ら¹¹⁾が設定した保健・体育の指導での悩み事についてである。具体的な質問内容は、2つ設定した。1つは「保健体育授業を行う上で、あなたの指導力」について体育分野の8領域と保健分野の4領域の計12領域から、領域毎に「1. 全く持っていない」「2. あまり持っていない」「3. どちらでもない」「4. 少し持っている」「5. 十分持っている」から回答を求めた。その後、12領域の中から「指導する際に困っていると強く思う順に5つまでの項目番号」の回答を求めた。もう1つの質問内容は「保健体育授業を行う上で、あなたはどのようなことに困っていますか」となっており、その中で17項目を設定している。17項目の内訳は、上から「授業の指導方法」に関して3項目、「生徒の実態把握」に関して3項目、「授業での学習環境づくり」に関して3項目、「評価や施設管理」に関して3項目、「新学習指導要領で記載されている指導や学び方」に関して4項目、「その他」の1項目である。この17項目は、「1. まったく困っていない」「2. あまり困っていない」「3. どちらでもない」「4. 少し困っている」「5. とても困っている」から回答を求め、その後、17項目の中から「困っていると強く思う順に、5つまでの項目番号」の回答を求めた。

2つ目の「生徒指導や学校内外の仕事での悩み事」については、岩田ら¹¹⁾が設定した学校内外の仕事での悩み事に関する質問内容を参考にした。具体的には、「生徒指導や学校内外の仕事をする上で、あなたはどのようなことに困っていますか」という問いになっており、項目は上から「部活動や生徒指導、体力テスト、特別活動、その他の校務分掌、学級経営」に関して6項目、「教科内や教科外の人間関係、管理職との関係」に関して3項目、「外部団体や地域、または保護者との関係」に関して3項目、「自身の時間確保」に関して2項目、計14項目となっている。この14項目は「1. まったく困っていない」「2. あまり困っていない」「3. どちらでもない」「4. 少し困っている」「5. とても困っている」から回答を求め、その後、14項目の中から「困っていると強く思う順に、5つまでの項目番号」の回答

を求めた。

3つ目の「現在担当している部活動の様子及び悩み事」については、日本体育協会¹⁷⁾において部活動の実態及び指導する際の悩み事に関する質問内容を参考にした。具体的な質問内容は、3つ設定した。最初は「現在担当している部活動」に関する基本的な問いであり、「部活動の名称」「過去の経験の有無」「希望した部活動であったか」「部員数」「活動日数」「部活動の競技水準」といった基本的な6つの問いである。次は、「顧問としての管理・指導範囲」「現在担当している部活動で他の教師の有無及びその教師の仕事内容」といった2つの問いである。最後に「最も問題・課題であると感じていること」といった問いであり、8項目の中から該当する全ての項目を選択することとなっている。この10の問いは選択肢と記述で回答を求めた。

4つ目の「教育実習の指導に対する指導内容及び悩み事」については、文部科学省¹⁵⁾と山口県教育委員会¹⁸⁾の教育実習に関する調査内容を参考にした。具体的な質問内容は、3つ設定した。最初は「教育実習生への指導の有無」を「1. はい」「2. いいえ」から回答を求めた。次に「教育実習生に教えたこと」に関する9項目について聞いており、「1. まったく教える必要がない」「2. あまり教える必要がない」「3. どちらでもない」「4. 少しは教えた」「5. とても教えた」から回答を求め、その後、9項目の中から「教えたいと強く思う順に、5つまでの項目番号」の回答を求めた。最後に「教育実習について感じていること」に関する9項目の選択肢から、該当するものを選択するように回答を求めた。

なお、本調査では先行研究を基に調査項目を選定しているが、先行研究で用いられた期間の学習指導要領¹⁹⁾に準じている質問項目がいくつかあるため、本調査では新たに施行された中学校保健体育科の新学習指導要領で示されている内容²⁰⁾に文言を修正した。回収したデータについては単純集計のみを試みた^{注4)}。

加えて、質問6、質問8、質問11、質問15の2で、回答者が困っていることや教えたことに関する度合いを検討するために、「1. まったく持っていない」「5. とても困っている」「5. とても教えた」を5点、「2. あまり持っていない」「4. 少し困っている」「4. 少しは教えた」を4点、「3. どちらでもない」を3点、「4. 少し持っている」「2. あまり困っていない」「2. あまり教える必要がない」を2点、「5. 十分持っている」「1. まったく困っていない」「1. まったく教える必要がない」を1点として点数化し、その合計得点を算出した。それを有効回答人数で割って平均得点を算出することで、その得点によって、回答者が困っていることや教えたことに関する度合いとなるようにした。

3. 結 果

(1) 保健体育授業での指導力や困っていることについて

質問6の保健体育授業を行う上での領域別の指導力に関する調査結果は、表2の通りである。保健体育授業を行う上での領域別の指導力について調査した結果、「5. 十分持っている」「4. 少し持っている」の回答が多かった領域をみると、1番目は「球技」で15人(28.8%)と31人(59.6%)で計46人(88.5%)、2番目は「心身の機能の発達と心の健康」で4人(7.7%)と29人(55.8%)で計33人(63.5%)、3番目は3つあり、1つめは「器械運動」で3人(5.8%)と29人(55.8%)で計32人(61.5%)、2つめは「陸上競技」で8人(15.4%)と24人(46.2%)で計32人(61.5%)、3つめは「健康な生活と疾病の予防」で4人(7.7%)と28人(53.8%)で計32人(61.5%)であった。反対に「1. まったく持っていない」「2. あまり持っていない」の回答が多かった領域をみると、1番目は「ダンス」で3人(5.8%)と21人(40.4%)で計24人(46.2%)、2番目は「武道」で1人(1.9%)と14人(26.9%)で計15人(28.8%)、3番目は「体づくり運動」で1人(1.9%)と10人(19.2%)で計11人(21.2%)であった。また、困っている度合いについて得点化した結果、指導力を持っていないと回答した上位3つの領域は、1番目は「ダンス」で合計168点(平均3.23

点)、2番目は「武道」で合計143点(平均2.75点)、3番目は「体育理論」で合計141点(平均2.71点)という結果となった。

次に、質問8の保健体育授業を行う上で困っていることに関する調査結果は、表3の通りである。保健体育授業を行う上で、どのようなことに困っているのかについて調査した結果、「5. とても困っている」「4. 少し困っている」の回答が多かった項目をみると、1番目は「生徒の思考力・判断力・表現力などの育成をするための指導について」で2人(3.8%)と20人(38.5%)で計22人(42.3%)、2番目は「自分が模範を示せない種目の運動を教えることについて」で5人(9.6%)と16人(30.8%)で計21人(40.4%)、3番目は「配慮を要する生徒のニーズに答えることについて」で0人(0%)と18人(34.6%)で計18人(34.6%)であった。反対に「1. まったく困っていない」「2. あまり困っていない」の回答が多かった項目をみると、1番目は「生徒同士の協力的な関係を作ることについて」で9人(17.3%)と25人(48.1%)で計34人(65.4%)、2番目は「適切な学習規律を維持することについて」で12人(23.1%)と20人(38.5%)で計32人(61.5%)、3番目は「生徒の『知識・技能』の習得をさせるための指導について」で5人(9.6%)と24人(46.2%)で計29人(55.8%)であった。また、困っている度合いについて得点化した結果、授業を行う上

表2 質問6 保健体育授業を行う上での領域別の指導力に関する結果 (N=52)

領域	選択肢										有効回答の合計人数		合計得点	平均得点
	5		4		3		2		1		人数	割合		
体づくり運動	6人	11.5%	19人	36.5%	16人	30.8%	10人	19.2%	1人	1.9%	52人	100%	137	2.63
器械運動	3人	5.8%	29人	55.8%	16人	30.8%	3人	5.8%	1人	1.9%	52人	100%	126	2.42
陸上競技	8人	15.4%	24人	46.2%	17人	32.7%	3人	5.8%	0人	0%	52人	100%	119	2.29
水泳	1人	1.9%	30人	57.7%	17人	32.7%	4人	7.7%	0人	0%	52人	100%	128	2.46
球技	15人	28.8%	31人	59.6%	5人	9.6%	1人	1.9%	0人	0%	52人	100%	96	1.85
武道	5人	9.6%	19人	36.5%	13人	25.0%	14人	26.9%	1人	1.9%	52人	100%	143	2.75
ダンス	2人	3.8%	11人	21.2%	15人	28.8%	21人	40.4%	3人	5.8%	52人	100%	168	3.23
体育理論	3人	5.8%	16人	30.8%	26人	50.0%	7人	13.5%	0人	0%	52人	100%	141	2.71
心身の機能の発達と心の健康	4人	7.7%	29人	55.8%	16人	30.8%	3人	5.8%	0人	0%	52人	100%	122	2.35
健康と環境	4人	7.7%	26人	50.0%	17人	32.7%	5人	9.6%	0人	0%	52人	100%	127	2.44
傷害の防止	5人	9.6%	26人	50.0%	17人	32.7%	4人	7.7%	0人	0%	52人	100%	124	2.38
健康な生活と疾病の予防	4人	7.7%	28人	53.8%	16人	30.8%	4人	7.7%	0人	0%	52人	100%	124	2.38

表3 質問8 保健体育授業を行う上で困っていることに関する結果 (N=52)

項目	選択肢										有効回答		合計 得点	平均 得点
	5		4		3		2		1		人数	割合		
自分が模範を示せない種目の運動を教えることについて	5人	9.6%	16人	30.8%	11人	21.2%	15人	28.8%	5人	9.6%	52人	100%	157	3.02
生徒の実態に合わせた教材づくりについて	0人	0%	11人	21.2%	16人	30.8%	18人	34.6%	7人	13.5%	52人	100%	135	2.60
安全で効果的な場づくりをすることについて	1人	1.9%	8人	15.4%	15人	28.8%	19人	36.5%	9人	17.3%	52人	100%	129	2.48
授業中に一人ひとりの生徒の学びを把握することについて	0人	0.0%	16人	30.8%	12人	23.1%	21人	40.4%	3人	5.8%	52人	100%	145	2.79
運動の苦手な生徒への配慮について	0人	0%	10人	19.2%	22人	42.3%	17人	32.7%	3人	5.8%	52人	100%	143	2.75
配慮を要する生徒のニーズに応えることについて	0人	0%	18人	34.6%	19人	36.5%	13人	25.0%	2人	3.8%	52人	100%	157	3.02
適切な学習規律を維持することについて	1人	1.9%	5人	9.6%	14人	26.9%	20人	38.5%	12人	23.1%	52人	100%	119	2.29
生徒の意欲を喚起することについて	1人	1.9%	6人	11.5%	18人	34.6%	21人	40.4%	6人	11.5%	52人	100%	131	2.52
生徒同士の協力的な関係をつくることについて	0人	0%	4人	7.7%	14人	26.9%	25人	48.1%	9人	17.3%	52人	100%	117	2.25
生徒の学習活動を公正に評定することについて	3人	5.8%	9人	17.3%	12人	23.1%	23人	44.2%	5人	9.6%	52人	100%	138	2.65
保健体育授業の年間指導計画を適切に作成することについて	0人	0%	11人	21.2%	19人	36.5%	19人	36.5%	3人	5.8%	52人	100%	142	2.73
体育用具の準備や体育施設の管理について	4人	7.7%	9人	17.3%	18人	34.6%	18人	34.6%	3人	5.8%	52人	100%	149	2.87
生徒の「知識・技能」の習得をさせるための指導について	0人	0%	9人	17.3%	14人	26.9%	24人	46.2%	5人	9.6%	52人	100%	131	2.52
生徒の「思考力・判断力・表現力等」の育成をするための指導について	2人	3.8%	20人	38.5%	10人	19.2%	17人	32.7%	3人	5.8%	52人	100%	157	3.02
生徒の「学びに向かう力・人間性等」の涵養をするための指導について	1人	1.9%	12人	23.1%	19人	36.5%	17人	32.7%	3人	5.8%	52人	100%	147	2.83
「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて実践することについて	1人	1.9%	14人	26.9%	17人	32.7%	17人	32.7%	3人	5.8%	52人	100%	149	2.87

で困っていると回答した上位3つの項目は、1番目は3つあり、1つめは「自分が模範を示せない種目の運動を教えることについて」、2つめは「配慮を要する生徒のニーズに答えることについて」、3つめは「生徒の『思考力・判断力・表現力等』の育成をするための指導について」で共に合計157点(平均3.02点)、2番目は2つあり、1つめは「体育用具の準備や体育施設の管理について」、2つめは「『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けて実践することについて」で共に合計149点(平均2.87点)、3番目は「生徒の『学びに向かう力・人間性等』の涵養をするための指導について」で合計147点(平均2.83点)という結果となった。

(2) 生徒指導や学校内外の仕事について

次に、質問11の生徒指導や学校内外の仕事での悩み事に関する調査結果は、表4の通りである。生徒指導や学校内外の仕事での悩み事について調査した結果、「5. とても困っている」「4. 少し困っている」との回

答が多かった項目をみると、1番目は「自分の生活時間の確保について」で11人(21.2%)と20人(38.5%)で計31人(59.6%)、2番目は「部活動の運営管理や指導について」で4人(7.7%)と9人(17.3%)で計13人(25.0%)、3番目は「教科内容の最新の知識や教育に関する時事問題について」で0人(0%)と11人(21.2%)で計11人(21.2%)であった。反対に「1. まったく困っていない」「2. あまり困っていない」の回答が多かった項目をみると、1番目は「教科内での人間関係について」で25人(48.1%)と13人(25.0%)で計38人(73.1%)、2番目は2つあり、1つは「教科外(学年や他教科)との人間関係について」で13人(25.0%)と20人(38.5%)で計33人(63.5%)、もう1つは「管理職との関係について」で14人(26.9%)と19人(36.5%)で計33人(63.5%)、3番目は2つあり、1つは「特別活動(体育祭、宿泊行事)について」で5人(9.6%)と22人(42.3%)で計27人(51.9%)、もう1つは「中体連のような外部団体との

表4 質問11 生徒指導や学校内外の仕事での悩み事に関する結果 (N=52)

項目	選択肢										有効回答		合計 得点	平均 得点
	5		4		3		2		1		人数	割合		
部活動の運営や指導について	4人	7.7%	9人	17.3%	18人	34.6%	11人	21.2%	10人	19.2%	52人	100%	142	2.73
生徒指導について	0人	0%	5人	9.6%	22人	42.3%	18人	34.6%	7人	13.5%	52人	100%	129	2.48
特別活動（体育祭、宿泊行事） について	0人	0%	6人	11.5%	19人	36.5%	22人	42.3%	5人	9.6%	52人	100%	130	2.50
体力テストについて	1人	1.9%	7人	13.5%	18人	34.6%	18人	34.6%	8人	15.4%	52人	100%	131	2.52
2～4の項目以外の校務分掌に ついて	1人	1.9%	9人	17.3%	20人	38.5%	19人	36.5%	3人	5.8%	52人	100%	142	2.73
学級経営（担任や副担任）に ついて	0人	0%	5人	9.6%	23人	44.2%	19人	36.5%	5人	9.6%	52人	100%	132	2.54
教科内での人間関係について	0人	0%	1人	1.9%	13人	25.0%	13人	25.0%	25人	48.1%	52人	100%	94	1.81
教科外（学年や他教科）との 人間関係について	4人	7.7%	1人	1.9%	14人	26.9%	20人	38.5%	13人	25.0%	52人	100%	119	2.29
管理職との関係について	1人	1.9%	3人	5.8%	15人	28.8%	19人	36.5%	14人	26.9%	52人	100%	114	2.19
中体連のような外部団体との 関係について	0人	0%	5人	9.6%	20人	38.5%	16人	30.8%	11人	21.2%	52人	100%	123	2.37
地域との関係について	1人	1.9%	2人	3.8%	23人	44.2%	19人	36.5%	7人	13.5%	52人	100%	127	2.44
保護者との関係について	0人	0%	7人	13.5%	22人	42.3%	17人	32.7%	6人	11.5%	52人	100%	134	2.58
教科内容の最新の知識や教育に 関する時事問題について	0人	0%	11人	21.2%	23人	44.2%	14人	26.9%	4人	7.7%	52人	100%	145	2.79
自分の生活時間の確保について	11人	21.2%	20人	38.5%	12人	23.1%	7人	13.5%	2人	3.8%	52人	100%	187	3.60

関係について」で11人(21.2%)と16人(30.8%)で計27人(51.9%)であった。また、困っている度合いについて得点化した結果、生徒指導や学校内外の仕事での悩み事に関する上位3つの項目は、1番目は「自分の生活時間の確保について」で合計187点(平均3.60点)、2番目は「教科内容の最新の知識や教育に関する時事問題について」で合計145点(平均2.79点)、3番目は2つあり、1つは「部活動の運営や指導について」、もう1つは「2～4の項目以外の校務分掌について」で共に合計142点(平均2.73点)という結果となった。

また、部活動に関する内容について調査した結果は、以下のとおりとなった。まず、現在、部活動を担当していると回答したのは49人であった。現在担当している部活動に対する自身の経験については、31人(63.3%)は経験がある、18人(36.7%)は経験がないとの回答であった。さらに、担当している部活が希望していた部活であるかについては、35人(71.4%)が希望していた部活動である、14名(28.6%)は希望していた部活動ではないとの回答であった。部員数は、平均22.8±15.1人、1週間の平均活動日数については平均5.4±1.1日、競技水準については、「市大会・区大会に出場する」レベルとの回答が一番多く30人

(61.2%)であった。また、回答者の部活動の顧問としての管理・指導範囲に関する回答をみると、「活動時の立ち会い」「部活動に関する事務仕事」が共に43人(87.8%)、「大会等への引率」が42人(85.7%)、「生徒への実技指導」が37人(75.5%)であった。さらに、回答者の担当部活動で他の教師がいるか、また、いる場合、その人は何をしているかについての回答をみると、「実技指導を行う他の教師」「事務・管理面を担当する他の教師」「実技指導・事務・管理面の両方を担当する他の教師」については「1人」との回答が多く、約50%であった。一方で、「実技指導を行う外部指導者」については、「いない」との回答が多く、約50%であった。

加えて、質問13の中の間9である、部活動において最も問題・課題であると感じていることに関する調査結果は、表5の通りである。部活動において「最も問題・課題であると感じている」ことについて調査した結果^{注5)}、多く選択された項目をみると、1番目は「校務が忙しくて思うように指導ができない」で29人(59.2%)、2番目は2つあり、1つは「施設・設備が不足している」、もう1つは「自分の専門的指導力が不足している」で19人(38.8%)、3番目は「自分の研究や

表5 質問13の問9 部活動において最も問題・課題と感じていることに関する結果 (N=49)

項目	回答	
	人数	割合
校務が忙しくて思うように指導ができない	29	59.2%
自分の専門的指導力が不足している	19	38.8%
施設・設備が不足している	19	38.8%
自分の研究や自由な時間等の妨げになっている	17	34.7%
部員数が少ない	14	28.6%
予算が不足している	7	14.3%
外部指導者を確保する事が難しい	5	10.2%
外部指導者との連携した指導体制をつくる事が難しい	9	18.4%

表6 質問15の問2 教育実習生に主に教えたいことに関する結果 (N=52)

項目	選択肢										有効回答		合計 得点	平均 得点
	5		4		3		2		1		人数	割合		
保健体育授業や学級経営に対する指導	35人	67.3%	12人	23.1%	2人	3.8%	1人	1.9%	2人	3.8%	52人	100%	233	4.48
生徒や教員、学校組織の現実に対する理解	21人	40.4%	21人	40.4%	6人	11.5%	1人	1.9%	3人	5.8%	52人	100%	212	4.08
良い指導方法や教師像には様々な方法があるという視野の広さ	24人	46.2%	22人	42.3%	3人	5.8%	1人	1.9%	2人	3.8%	52人	100%	221	4.25
学校現場での効果的な自身の力量形成や業務遂行方法	9人	17.3%	19人	36.5%	21人	40.4%	2人	3.8%	1人	1.9%	52人	100%	189	3.63
社会人としてのマナーや生徒への接し方	28人	53.8%	15人	28.8%	6人	11.5%	1人	1.9%	2人	3.8%	52人	100%	222	4.27
教育実習生や新人教育者という自覚と態度	24人	46.2%	14人	26.9%	11人	21.2%	3人	5.8%	0人	0.0%	52人	100%	215	4.13
教育の難しさ	15人	28.8%	14人	26.9%	19人	36.5%	2人	3.8%	2人	3.8%	52人	100%	194	3.73
生徒と共に成長できる仕事の充実感や魅力	31人	59.6%	13人	25.0%	7人	13.5%	0人	0.0%	1人	1.9%	52人	100%	229	4.40

自由な時間等の妨げになっている」で17人（34.7%）であった。

(3) 教育実習及び教育実習生の指導に対する考え方について

次に、教育実習の指導経験についてであるが、37人（71.2%）は指導したことがある、15人（28.8%）は指導したことがないとの回答であった。なお、教育実習生を指導したことがないと回答した者は、教育実習生を受け持つと想定して、回答をしてもらった。

また、質問15の中の間2である、教育実習生に主に教えたいことに関する調査結果は、表6の通りである。教育実習生に主に教えたいことについて調査した結果、「5. とても教えたい」「4. 少しは教えたい」との回答が多くみられた項目をみると、1番目は「保健体育授業や学級経営に対する指導」で35人（67.3%）と12人（23.1%）で計47人（90.4%）、2番目は「良い指導方法や教師像には様々な方法があるという視野の広さ」で24人（46.2%）と22人（42.3%）で計46

人（88.5%）、3番目は「生徒と共に成長できる仕事の充実感や魅力」で31人（59.6%）と13人（25.0%）で計44人（84.6%）であった。反対に「1. まったく教える必要がない」「2. あまり教える必要がない」の回答が多くみられた項目をみると、どの項目も3名程度となっていた。また、教えたい度合いについて得点化した結果、教育実習生に主に教えたいと思えることが多かった上位3つの項目は、1番目は「保健体育授業や学級経営に対する指導」で合計233点（平均4.48点）、2番目は「生徒とともに成長できる仕事の充実感や魅力」で合計229点（平均4.40点）、3番目は「社会人としてのマナーや生徒への接し方」で合計222点（平均4.27点）という結果となった。

加えて、質問15の中の間4である、教育実習について感じていることに関する調査結果は、表7の通りである。教育実習について感じていることについて調査した結果^{注6)}、多く選択された項目をみると、1番目は「教員を志望していないにもかかわらず実習しようとする学生が多い」で26人（50.0%）、2番目は「実

表7 質問15の間4 教育実習について感じていることに関する結果 (N=52)

項目	回答	
	人数	割合
教育実習の期間が短い	8人	15.4%
実習生への指導体制が上手くとれない	5人	9.6%
大学と実習校との連携が不十分	4人	7.7%
大学の実習生への指導が不十分	10人	19.2%
実習生の指導・評価方針について明確な基準がない	12人	23.1%
実習校の負担が大きい	16人	30.8%
教員を志望していないにもかかわらず実習しようとする学生が多い	26人	50.0%
担当する大学教員の学校現場に関する知識や経験が不十分	1人	1.9%
その他	6人	11.5%

習校の負担が大きい」で16人(30.8%),3番目は「実習生の指導・評価方針について明確な基準がない」で12人(23.1%)であった。

4. 考 察

ここでは先行研究との比較から、本研究の結果を考察していく。本研究で調査対象となった地域の教師の教職歴については、中堅期が48%、熟練期が37%であった。岩田ら¹¹⁾の先行研究で示された教師の教職歴は中堅期が27.6%、熟練期が73%であり、本研究において調査した地域では中堅期がより多くなっている。次に、保健体育授業を行う上での領域別の指導力については、ダンス・武道、体育理論や体づくり運動などに対して、困難性を強く持っていることが明らかとなった。さらに、保健体育授業を行う上では、配慮を要する生徒のニーズに応えること、生徒の思考力・判断力・表現力などの育成するための指導、自分が模範を示せない種目の運動を教える事といった内容に困難性が大きかった。これらの結果は、岩田ら¹¹⁾や小林ら¹²⁾と類似する結果であった。このことは、調査対象である教師の教職歴や勤務地域に関係なく、教科指導にかかわり、同じような問題を感じていることが明らかになった。

次に、生徒指導や学校内外の仕事については、自分の生活時間を確保すること、教科内容の最新の知識や教育に関する時事問題に関することについて困難性を有していることが明らかとなった。これは、保健体育科の教師が多忙のあまり、自分の生活時間を確保することが難しい点や、研修等を通じて教科の内容の最新知識を取り入れる機会を十分に確保できない中で勤務を続けているという実態が浮かび上がっている。また、岩田ら¹¹⁾の調査結果と比較して異なる点は、生徒指導に対する困難性である。岩田らの調査では、多くの教師が生徒指導の項目において困っていると回答しているが、本研究の結果では生徒指導の項目において困っていないと回答する教師が多くなっている。この背景

には、岩田ら¹¹⁾が調査した地域と本研究で調査した地域性が影響していることも考えられる。加えて、岩田ら¹¹⁾の結果とは異なり、本研究の対象となっている教師は、教科内容の最新の知識を学ぼうとする意識が比較的に高く、体育授業に関心を向けている層が一定数いることがわかった。

部活動に関する内容については、部員数、活動日数、競技水準ともに学校間格差が大きい結果であった。活動日数は、日本体育協会¹⁴⁾の調査結果と同様の値を示しており、1週間の内、平均5.4±1.1日であり、平日だけでなく休日についても部活動指導が行われていた。加えて、回答者の80%以上については、「活動時の立ち会い」「部活動に関する事務仕事」「大会等への引率」をしているとの結果からも、回答者は休日も部活動指導を行っている可能性が高く、直接活動に立ち会わないとしても事務的な業務を行っていることがわかる。また、回答者の半数以上は、部活動の担当教師は2名程度で行われているが、「実技指導を行う外部指導者」については半数以上がいらないとの結果であった。これらのことを踏まえると、今回対象となった保健体育科の教師は運動部活動で忙しいと感じながらも、外部指導者に頼ることができずに、自分たちで指導しなければならないという現状が推察でき、競技経験を有しない運動部活動を指導する教師の多くは、専門的指導力の不足を選択する傾向がある。なお、日本体育協会¹⁴⁾では、保健体育科の教師ではない他教科の教師が競技経験を有しない運動部活動を担当する際、外部指導者や講習会を導入する必要があるのではないかと指摘している。しかし、これは、保健体育科の教師であっても競技経験を有しない運動部活動を担当する際は、同じことがいえるのではないかと考える。反対に、日本体育協会¹⁴⁾と異なる結果が出たのは、施設・設備が不足している、と指摘している点であり、今回の対象となった自治体の教師は、他の自治体と比べて施設・設備を問題視する傾向にある。

教育実習の指導に関しては、保健体育科の教師が多

忙でありながらも、教科指導や学級経営、仕事の充実感や魅力、社会人としてのマナーや生徒への接し方、指導方法の視野の広さについて教えていきたいとの回答が多く、約4点以上の平均得点を示している。この数値の高さは他の質問事項とは異なり、教育実習を受け入れる側の教師の熱心さと捉えることができる。一方で、「教員を志望していないにも関わらず、実習しようとする学生が多い」と感じている回答者が約半数を占めていることは、文部科学省¹⁵⁾の調査結果と類似しており、顕著に高いといえる。首都圏での大学数の多さからも負担が大きいのしかかっていることが考えられる。他方で、回答者の多くは、積極的な教育実習生に対して、しっかりと実習をさせてあげたいと感じている一面もみられた。

以上の内容から、今回の調査対象となった教師は、教科指導にあたっては、ダンスや武道等に難しさを抱えており、同時に、思考力・判断力・表現力の育成や配慮を要する生徒への指導に対して難しさを感じていた。これは、先行研究と同様の傾向であった。また、業務の多忙により、自分の生活時間を確保する点や最新の知識を学ぶ機会を十分に持てない、といった課題もあり、教科指導や生徒指導にあたって、指導力を高めていくことの難しさも浮き彫りになった。

一方で、こうした難しさの背景には、部活動の指導や教育実習への指導する側の複雑な思いもあることが明らかになった。具体的には、2つあり、1つは、多くの教師が運営面での難しさを抱えているにもかかわらず、外部指導者を必要としていないこと。もう1つは、多くの教師が、実習生に対して、熱心に指導したいという思いがあるにもかかわらず、教師になることを志望していない実習生が多いと感じていること。このように今回調査対象となった教師は、教科指導や部活動さらには教育実習に対して、複雑な思いを抱きつつも、その能力を伸ばしうる十分な環境条件が確立されていないと感じていることが推察される。一方で、個々の教師による各業務へのこだわりの違いも推察されており、各教師の個別の状況に応じた支援の必要性がうかがえる。

実際にこれまでの本学の社会貢献活動^{10,22)}は、連携している地域との「健康で豊かな生涯スポーツ社会の構築」を行ってきた。これにより、地域の自治体や地域住民のための活動として、連携している地域住民を対象とした健康維持・増進プログラムの推進やスポーツプログラムの構築を行い、地域への社会貢献及び連携の強化を行ってきた。また、学校現場に対しては、運動会の補助や学習支援のボランティア、学外研修の引率などを行ってきた。今後は、これに加え、連携している地域の学校の教師への支援活動を行うことが更

に必要であると考えられる。具体的には、現在、本学ではダンスやフラッグフットボールといったスポーツプログラム等の公開講座を実施したり、運動部活動への支援員の派遣を行ったりしてきたことが報告されているものの、本研究の結果から、本学が有している保健体育科の教科教育学の知見を活かして、連携している地域の教師向けの研修を行うことや、教師が部活動を指導する際や運営する際の教師自身のスキルを向上させる研修会が必要であることが明らかとなった。今後は先記した課題にも支援していくことが望まれる。

5. ま と め

本研究では、世田谷区並びに青葉区の中学校の保健体育科の教師を対象とした質問紙調査を実施することによって、連携強化に向けた基礎資料を得ることを目的とした。研究の結果、調査対象となった教師は先行研究と同様に保健体育授業及び部活動に関して、最新の情報を受けられる機会と共に自分の生活時間の確保も求めている実態が明らかになった。

一方で、先行研究に比して、保健体育授業や運動部活動の改善に関心を持っており、施設・設備の不足を問題視する傾向が見られた。

以上の結果と考察を踏まえ、中学校保健体育分野における連携強化に向け、本学の検討すべき事項は以下の3つであると考えられる。

1つ目は、保健体育科の教師を対象とした教科指導と部活動に関わる研修活動を支援する仕組みづくりと研修の場の提供である。教育委員会が運営している法定研修への支援はもとより、自主研修における支援体制の強化が必要である。

2つ目は、教育実習先の負担軽減を想定した教育実習への参加要件の見直しである。教職への動機付けの低い学生が、学校現場の負担となっていることは明らかであり、負担軽減への方策をより具体的に検討していく必要がある。

3つ目は、総合的な視点として、中学校の保健体育科の教師の生活時間を確保するための改善策を提案できるような研究活動の推進である。エビデンスに基づいた労働環境の整備や資質・能力の向上を意図した研究活動をより推進していく必要がある。

もっとも、こうした一連の事項は、本学が一方向的に検討するのではなく、学校現場の教師や教育委員会との間で、相互理解をはかりながら進めていくことが何よりも大切になる。

6. 注

- 1) 2つの地域における中学校の数は、世田谷区では29校、青葉区では13校あり、合計42校である。その

- ため、中学校数における回収率は50%であった。
- 2) 部活動に関する質問項目は、現在担当している部活動について回答を求めているため、現在担当している部活動があると回答した49名の対象者のみを有効回答とした。
 - 3) 先記したとおり、本調査では、調査対象校において保健体育科の教師として勤務経験を有していた管理職も対象者に含んでいる。
 - 4) 今回調査をした全てのデータについて、近藤ら²¹⁾と同様に、教職歴別によるクロス集計を試みた。教職歴別は、1年目から4年目を初任期、5年目から15年目を中堅期、それ以上を熟練期とした。これを行うことで、教職歴別に4つの質問内容に対する回答が異なってくるのではないかとといった予測があったからである。しかし、結果として教職歴別には関係がないことが分かった。そのため、本研究の本文内では単純集計に留めている。
 - 5) 現在、部活動を担当していると回答したのは49人であったことから、ここでの割合は「回答人数/49×100」によって算出している。
 - 6) 質問15の中の問2において、有効回答人数は52人であったことから、ここでの割合は「回答人数/52×100」によって算出している。
- ## 7. 文献
- 1) 日本経済新聞社産業地域研究所 [編] (2017) 大学の地域貢献ランキング. 日経グローバル.
 - 2) 近畿大学水産研究所 (2017) 海を耕せ. 近畿大学. http://www.flku.jp/index_image/flku.pdf. (参照日 2017年9月22日).
 - 3) 小川仁志 (2010) 世界一わかりやすい哲学の授業. PHP エディターズグループ.
 - 4) 杉原伸宏 (2016) 研究支援及び産学官連携推進の高度な両立を目指す信州大学 SUIRLO. 産学連携学, 12(2): 30-36.
 - 5) 服部直幸・土井進 (2013) 信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要教育実践研究. 14: 91-100.
 - 6) 田仲誠祐・古内一樹・廣嶋徹・関谷美佳子・千葉圭子・神居隆・細川和仁・浦野弘・鎌田信・三浦亨・奥瑞生 (2017) 義務教育学校設立初年度における取組に関する一考察—経営資源の有効活用と教育課程の編成に関する現状と課題—. 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, 39: 137-147.
 - 7) 高田哲史 (2017) 赤穂市における地域スポーツ推進に関する取り組みについて—「大学ゼミ」・「地域スポーツクラブ」・「教育委員会」の協働方式—. 関西福祉大学社会福祉学部研究紀要, 20(3): 45-51.
 - 8) 岸本肇 (2012) 東日本大震災を教訓とする体育の防災教育論. 共栄大学研究論文集, 10: 205-218.
 - 9) 平岡亮・北澤一利・小澤治夫・菅原恵・掘田厚子・松本修 (2005) 大学が実施した地域住民の健康づくりを目的とする地域貢献活動の報告. 北海道教育大学釧路校研究紀要, 37: 109-115.
 - 10) 日本体育大学社会貢献推進機構スポーツプロモーション・オフィス (2016) 平成28年度学校法人日本体育大学日本体育大学社会貢献推進機構自己点検・評価報告書. http://www.nittai.ac.jp/about/approach/contribution/H28_self-inspection_evaluation2.pdf.
 - (参照日 2017年9月22日).
 - 11) 岩田昌太郎・加登本仁・松田泰定・木原成一郎・徳永隆治・林俊雄・久保研二・村井潤・嘉数健悟・林楠・藤本翔子 (2012) 保健体育科教師の悩み事に関する調査研究. 学校教育実践学研究, 18: 151-158.
 - 12) 石村雅雄・山西哲也 (2007) 体育科教師の役割意識について. 鳴門教育大学研究紀要, 22: 51-60.
 - 13) 植野清見・比留間浩介・渡辺保志 (2008) 中学校保健体育論—指導者たる教師に問われる資質や条件からの検討—. 教育実践学研究, 13: 84-101.
 - 14) 文部科学省 (2017) 教員勤務実態調査 (平成28年度) の集計 (速報値) について (概要). http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/04/_icsFiles/afieldfile/2017/04/28/1385174_001.pdf. (参照日: 2017年9月12日).
 - 15) 文部科学省 (2010) 教員の資質向上方策の見直し及び教員免許更新制の効果検証に係る調査集計結果. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sankou/_icsFiles/afieldfile/2011/02/24/1302602_01_1.pdf. (参照日 2017年9月21日).
 - 16) 小林博隆・菅沼徳夫・伊藤菜野・楠本繁夫・加藤勇之助 (2017) 小学校教員が行う体育授業の現状に関する調査研究 第2報—体育指導を得意・不得意とする教員の特徴を探る—. 第68回日本体育学会研究発表予稿集: 277.
 - 17) 日本体育協会 (2014) 学校運動部活動指導者の実態に関する調査報告書. <http://www.japan-sports.or.jp/portals/0/data/katsudousuishin/doc/houkokusho.pdf>. (参照日: 2017年9月10日).
 - 18) 山口県教育委員会 (2015) IV 大学における教員養成課程や教育委員会・学校と大学の連携に係る意識調査. 山口県の実情に応じた教員の養成・育成の在り方について (報告書): pp. 36-49. <http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cmsdata/e/e/8/ee89a7dd009ef1f632dde9bfef4a1fa1.pdf>. (参照日: 2017年9月12日).
 - 19) 文部科学省 (2008) 中学校学習指導要領解説 保健体育編. 東山書房: 京都.
 - 20) 文部科学省 (2017) 中学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説 保健体育編. 東山書房: 京都.
 - 21) 近藤智靖・滝沢洋平・片桐正広・田中雄大・竹内孝文 (2017) 中学校体育理論領域におけるオリンピック教育について—探索的調査を基にした現状把握と課題提起—. オリンピックスポーツ文化研究, 2: 47-56.
 - 22) 日本体育大学社会貢献推進機構スポーツプロモーション・オフィス (2018) 平成29年度学校法人日本体育大学日本体育大学社会貢献推進機構自己点検・評価報告書. https://www.nittai.ac.jp/about/approach/contribution/H29_self-inspection_evaluation2.pdf. (参照日 2017年9月22日).
-
- <連絡先>
 著者名: 滝沢洋平
 住 所: 東京都世田谷区深沢7-1-1
 所 属: 日本体育大学
 E-mail アドレス: y-takizawa@nittai.ac.jp

(8)の続きです。

9 生徒同士の協力的な関係をつくることについて	1	2	3	4	5
10 生徒の学習活動を公正に評定することについて	1	2	3	4	5
11 保健体育授業の年間指導計画を適切に作成することについて	1	2	3	4	5
12 体育用具の準備や体育施設の管理について	1	2	3	4	5
13 生徒の「知識・技能」の習得をさせるための指導について	1	2	3	4	5
14 生徒の「思考力・判断力・表現力等」の育成をするための指導について	1	2	3	4	5
15 生徒の「学びに向かう力・人間性等」の涵養をするための指導について	1	2	3	4	5
16 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて実践することについて	1	2	3	4	5
17 その他 ()	1	2	3	4	5

(9) (8)の質問項目 (1~17) の中で「困っている」と強く思う順に、5つまで項目番号を答えてください。

1番目	2番目	3番目	4番目	5番目
-----	-----	-----	-----	-----

(10)「 (6)の質問項目 (1~12)」または「 (8)の質問項目 (1~16)」の中で日本体育大学に支援してほしいものを教えてください。また、具体的な要望がありましたら、お答えください。

※番号の書き方の例:「 (6)の質問項目 2」を選択する場合は「 6—2 」というように書いてください。

Ⅲ. ご自身の生徒指導や学校内外の仕事に関する質問です。

(11) 現在、生徒指導や学校内外の仕事をする上で、あなたはどのようなことに困っていますか。次の項目で該当する数字(1.まったく困っていない 2.あまり困っていない 3.どちらでもない 4.少し困っている 5.とても困っている)を1つ選択し、○をつけてください。

1 部活動の運営や指導について	1	2	3	4	5
2 生徒指導について	1	2	3	4	5
3 特別活動(体育祭、宿泊行事)について	1	2	3	4	5
4 体力テストについて	1	2	3	4	5
5 2~4の項目以外の校務分掌について	1	2	3	4	5
6 学級経営(担任や副担任)について	1	2	3	4	5
7 教科内での人間関係について	1	2	3	4	5
8 教科外(学年や他教科)との人間関係について	1	2	3	4	5
9 管理職との関係について	1	2	3	4	5
10 中体連のような外部団体との関係について	1	2	3	4	5
11 地域との関係について	1	2	3	4	5
12 保護者との関係について	1	2	3	4	5
13 教科内容の最新の知識や教育に関する時事問題について	1	2	3	4	5
14 自分の生活時間の確保について	1	2	3	4	5

(12) (11)の質問項目 (1~14) の中で「困っている」と強く思う順に、5つまで項目番号をお答えください。

1番目	2番目	3番目	4番目	5番目
-----	-----	-----	-----	-----

IV. ご自身の部活動に関する質問です。

(13)現在、担当されている部活動を中心に、下の項目にお答えください。

1	現在担当している部活動を教えてください：（ ）
2	現在担当している部活動（競技）は過去に経験がありますか 1:はい ・ 2:いいえ
3	現在担当している部活動は希望していた部活動ですか 1:はい ・ 2:いいえ
4	現在担当している部活動の部員数を教えてください（ ）人
5	現在担当している部活動の活動日数を教えてください（週 ）日 （※なお、シーズン中かつ学期中の平均日数でお答えください）
6	現在担当している部活動の競技水準を教えてください （※なお、個人種目の場合は競技水準が高いものを選択してください） 1.大会には出場しない 2.市大会、区大会に出場する 3.市大会、区大会の上位（ベスト4以上） 4.都道府県大会に出場する 5.都道府県大会の上位（ベスト4） 6.ブロック（関東大会）大会に出場する 7.全国大会に出場する
7	現在担当している部活動の顧問としての管理・指導範囲を教えてください （※該当するもの全てに○をつけてください） 1.大会等の引率 2.部活動に関連する事務仕事 3.活動時の立ち合い 4.生徒への実技指導 5.その他（ ）
8	現在担当している部活動で他の教員はいますか、またはその人は何をしていますか （※下記の①～④で該当する人数に○をつけてください ※なお、自分以外の教員についてです） ①実技指導を行う外部指導者・・・・・・・・・・・・・・・・ 1:いない 2:一人 3:二人以上 ②実技指導を行う他の教員・・・・・・・・・・・・・・・・ 1:いない 2:一人 3:二人以上 ③事務・管理面を担当する他の教員・・・・・・・・・・・・ 1:いない 2:一人 3:二人以上 ④実技指導、事務・管理面の両方を担当する他の教員・・ 1:いない 2:一人 3:二人以上
9	部活動において「最も問題・課題であると感じている」ことについて教えてください （※該当するもの全てに○をつけてください） 1.校務が忙しくて思うように指導ができない 2.自分の専門的指導力が不足している 3.施設・設備が不足している 4.自分の研究や自由な時間等の妨げになっている 5.部員数が少ない 6.予算が不足している 7.外部指導者を確保することが難しい 8.外部指導者との連携した指導体制をつくるのが難しい
10	その他で部活動において困っていることがありましたら、下記にお答えください <div style="border: 1px solid black; height: 30px; width: 100%;"></div>

(14) (13)の質問項目（1～10）の中で日本体育大学に支援してほしいものを教えてください。また、具体的な要望がありましたら、お答えください。

V. ご自身の教育実習の指導に対する考え方の質問です。
 (15) 教育実習の指導に対して、下の項目に答えてください。なお、教育実習生を指導したことがない教員の方も感じていることや考えていることをお答えください。

1	これまでに教育実習生を受け持ち、指導したことがありますか	1:はい ・ 2:いいえ
2	教育実習生に主に教えたいことはどんなことですか。次の項目で該当する数字（ 1.まったく教える必要がない 2.あまり教える必要がない 3.どちらでもない 4.少しは教えたい 5.とても教えたい ）を1つ選択し、○をつけてください。	
①	保健体育授業や学級経営に対する指導	1 — 2 — 3 — 4 — 5
②	生徒や教員、学校組織の現実に対する理解	1 — 2 — 3 — 4 — 5
③	良い指導方法や教師像には様々な方法があるという視野の広さ	1 — 2 — 3 — 4 — 5
④	学校現場での効果的な自身の力量形成や業務遂行方法	1 — 2 — 3 — 4 — 5
⑤	社会人としてのマナーや生徒への接し方	1 — 2 — 3 — 4 — 5
⑥	教育実習生や新人教育者という自覚と態度	1 — 2 — 3 — 4 — 5
⑦	教育の難しさ	1 — 2 — 3 — 4 — 5
⑧	生徒と共に成長できる仕事の充実感や魅力	1 — 2 — 3 — 4 — 5
⑨	その他（ ）	1 — 2 — 3 — 4 — 5

3 2の質問項目（①～⑨）の中で「教えたい」と強く思う順に、5つまで項目番号を答えてください

1番目	2番目	3番目	4番目	5番目
-----	-----	-----	-----	-----

4 教育実習について感じていることについて教えてください
 (※該当するもの全てに○をつけてください)

1.教育実習の期間が短い 2.実習生への指導体制が上手くとれない
 3.大学と実習校との連携が不十分 4.大学の実習生への指導が不十分
 5.実習生の指導・評価方針について明確な基準がない
 6.実習校の負担が大きい
 7.教員を志望していないにもかかわらず実習しようとする学生が多い
 8.担当する大学教員の学校現場に関する知識や経験が不十分
 9.その他（ ）

VI. 最後に

(16)その他で日本体育大学に望むことや意見がありましたら下に書いてください。

アンケートにご回答いただき、ご協力いただき、誠にありがとうございました。

今後、この調査をもとに日本体育大学が世田谷区と青葉区へ

社会貢献できるようにしていきたいと思っております。何卒宜しくお願いします。